

J:COM 札幌と札幌市「デジタルツール等を活用した町内会・自治会活性化に関する連携協定」を締結

株式会社ジェイコム札幌(J:COM 札幌、所在地:北海道札幌市、代表取締役社長:金石励正)は、2026年3月3日(火)に札幌市(北海道札幌市、市長:秋元克広)と「デジタルツール等を活用した町内会・自治会活性化に関する連携協定」(以下、本協定)を締結しました。



＜(左)札幌市副市長:山本健晴、(右)株式会社ジェイコム札幌 代表取締役社長:金石励正＞

本協定は、スマートフォンやタブレットを利用した町内会・自治会向けアプリ等のデジタルツールを活用し、町内会・自治会の業務の効率化や持続可能な運営の実現により、地域活動の活性化を目的としたものです。

J:COM 札幌はこれまでも札幌市のスマートシティ推進事業「新・さっぽろモデル」で「J:COM オンライン診療」サービスを提供するなど、さまざまな事業に参画し連携してまいりました。

今後もJ:COM 札幌は行政や地域の皆さまと連携しながら、より暮らしやすい地域づくりに貢献してまいります。

協定名称	デジタルツール等を活用した町内会・自治会活性化に関する連携協定
締結日	2026年3月3日(火)
目的	町内会・自治会の業務の効率化や持続可能な運営の実現による地域活動の活性化
活動内容	① デジタルツール等を活用した町内会・自治会の業務負担軽減 ② デジタルツール等の町内会・自治会への普及・活用 ③ デジタルツール等に関する相談対応、町内会・自治会向けの個別対応

J:COMのサステナビリティ

J:COMでは、事業活動を通じたサステナビリティ経営を推進しています。お客さまの豊かな「暮らし」を支える企業として、持続的な「地域社会」へ貢献を行い、その土台である「地球環境」と関わるすべての「人」を対象として、4つのマテリアリティと、さらに具体化した12のサブマテリアリティを2023年度に再設定しました。

＜本事業と関連するマテリアリティ＞

マテリアリティ:「安心安全で持続可能な地域社会への貢献」 サブマテリアリティ:「地域社会との共創」



地域社会の持続的な成長のために、自治体・パートナーとともに交通・医療・教育などの地域における固有の課題を、DXを通じて解決していきます。また、全国65局にプロモーション専任担当である「地域プロデューサー」を配置し、地域活性化のための企画提案や、地域密着型のメディア「コミュニティチャンネル」等でのきめ細やかな情報発信を行い、サステナブルな地域社会を創造します。